

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 協立電機株式会社
 コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西 雅寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山口 信幸

TEL 054-288-8899

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	5,424	7.7	62	—	74	—	30	—
22年6月期第1四半期	5,038	△32.9	△86	—	△68	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	9.08	—
22年6月期第1四半期	△12.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	16,904	6,246	35.4	1,783.32
22年6月期	13,801	6,313	43.8	1,800.75

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 5,990百万円 22年6月期 6,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.3	40	—	50	—	30	—	8.93
通期	22,500	16.0	160	—	200	—	100	—	29.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 3,641,000株 22年6月期 3,641,000株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 282,066株 22年6月期 280,866株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 3,359,501株 22年6月期1Q 3,385,232株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国経済の回復スピードが減速したことやドル安円高等により輸出環境は厳しい状況ではありましたが、猛暑の影響やエコカー補助金打切りに伴う自動車の駆け込み需要が発生したこと等により国内経済が比較的好調に推移した一方、長引く円高や駆け込み需要に対する反動等、将来への不確実性の高まりから、国内経済の先行きに対する弱気ムードが支配する状況下で、設備投資に関しては盛り上がり欠ける状況で推移しました。

当社グループとしましては、比較的好調な新興国等、海外での設備投資需要を極力為替の変動を受けない形で取り込むことに努めた事、底を打ったと思われる国内設備投資の新たな需要を確実に拾うように努めたこと等により、当社グループの業績も底を打ち、また受注高が売上高を上回る等、業績の回復傾向が顕著になってまいりました。

これらの結果、当社グループは経費削減、コスト削減に全力で取り組んだ効果もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億24百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、損益面としましては、営業利益が62百万円（前年同四半期は86百万円の営業損失）、経常利益が74百万円（前年同四半期は68百万円の経常損失）、四半期純利益が30百万円（前年同四半期は41百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、リーマンショック以降製造業の設備投資需要が落ち込んだものの、好調の海外需要を取り込む形で受注残高は大幅に伸張していますが、商談の成立から売上までの足が長いという事業の特性から受注と売上とのタイミングのずれがあり、業績の回復には結びつかない結果となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は18億10百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当事業におきましては、科学分析機器等が好調であったことに加え、メカトロニクス等の子会社業績も回復基調が出てきたこと等により、業績の好転傾向が鮮明に出てまいりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は35億97百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は1億22百万円（前年同四半期比336.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は169億4百万円で前連結会計年度末に比べ31億3百万円の増加となりました。これは取引の伸張により、受取手形及び売掛金が15億30百万円増加したことと、有価証券の残高が14億11百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては負債合計が106億58百万円で、前連結会計年度末に比べ31億70百万円の増加となりました。これは主として新規発生した資金需要を賄うための短期借入金が26億9百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては純資産合計が62億46百万円で、前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となりました。これは四半期純利益が30百万円ありましたが、配当金の支払額が84百万円あったこと等により利益剰余金が53百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末比9億55百万円増加し、16億31百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9億4百万円（前年同四半期は4億96百万円の支出）となりました。これは主として取引の伸張により、売上債権の増加額15億30百万円が仕入債務の増加額5億5百万円を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億63百万円（前年同四半期は11億23百万円の支出）となりました。これは主として有価証券の取得が3億94百万円あったことと、静岡市の本部隣接地の土地購入等で有形固定資産の取得による支出が2億円あったこと、等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億23百万円（前年同四半期は13億15百万円の収入）の収入となりました。これは短期借入金の増加による収入26億9百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

リーマンショック後に深い谷に陥った我が国経済は、緩やかながら順調に回復してきており、今後長引くドル安円高等の影響で一時的に減速する可能性は高いものの、年度を通してみれば回復軌道を進むものと考えられ、当社グループの業績もこれに沿った動きをするものと思われま

す。従って平成23年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月13日の決算短信にて発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,098	704,874
受取手形及び売掛金	7,351,105	5,820,160
有価証券	1,411,405	—
商品及び製品	340,585	262,111
仕掛品	285,729	304,866
原材料	549,209	513,072
その他	540,502	615,534
貸倒引当金	△81,605	△76,750
流動資産合計	11,048,031	8,143,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,136,680	2,933,034
その他(純額)	792,268	817,725
有形固定資産合計	3,928,949	3,750,760
無形固定資産	71,823	75,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,910	1,185,058
その他	710,334	727,749
貸倒引当金	△70,136	△81,588
投資その他の資産合計	1,856,108	1,831,219
固定資産合計	5,856,881	5,657,783
資産合計	16,904,912	13,801,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,069,706	4,564,521
短期借入金	4,409,100	1,800,000
未払法人税等	38,966	10,401
賞与引当金	158,413	80,059
その他	292,378	274,514
流動負債合計	9,968,565	6,729,497
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付引当金	107,196	107,250
役員退職慰労引当金	—	149,230
負ののれん	13,628	14,536
その他	550,911	469,758
固定負債合計	689,736	758,775
負債合計	10,658,302	7,488,272

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,494,357	3,547,962
自己株式	△427,753	△426,634
株主資本合計	6,338,535	6,393,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△348,480	△342,481
評価・換算差額等合計	△348,480	△342,481
少数株主持分	256,556	262,603
純資産合計	6,246,610	6,313,380
負債純資産合計	16,904,912	13,801,653

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,038,258	5,424,423
売上原価	4,417,263	4,626,910
売上総利益	620,995	797,512
販売費及び一般管理費	707,522	734,610
営業利益又は営業損失(△)	△86,527	62,901
営業外収益		
受取利息	2,739	1,312
受取配当金	5,564	424
仕入割引	6,657	8,432
持分法による投資利益	262	—
負ののれん償却額	1,271	908
雑収入	7,760	9,172
営業外収益合計	24,256	20,250
営業外費用		
支払利息	4,078	5,128
手形売却損	502	102
売上割引	1,339	905
持分法による投資損失	—	667
為替差損	—	2,296
雑損失	136	30
営業外費用合計	6,056	9,130
経常利益又は経常損失(△)	△68,327	74,021
特別利益		
固定資産売却益	38	5
投資有価証券売却益	3,745	410
貸倒引当金戻入額	3,815	—
負ののれん発生益	—	1,357
特別利益合計	7,599	1,773
特別損失		
固定資産除却損	194	451
固定資産売却損	36	101
投資有価証券売却損	3,583	—
投資有価証券評価損	8,286	13,449
特別損失合計	12,100	14,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,828	61,791
法人税等	△24,372	32,586
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,205
少数株主損失(△)	△7,393	△1,286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,063	30,491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,828	61,791
減価償却費	31,041	31,252
負ののれん償却額	△1,271	△908
持分法による投資損益(△は益)	△262	667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,574	△6,597
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,658	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,665	78,354
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,952	△149,230
受取利息及び受取配当金	△8,303	△1,737
支払利息	4,078	5,128
負ののれん発生益	—	△1,357
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	96
有形固定資産除却損	194	451
投資有価証券売却損益(△は益)	△161	△410
投資有価証券評価損益(△は益)	8,286	13,449
売上債権の増減額(△は増加)	△586,690	△1,530,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,773	△95,473
仕入債務の増減額(△は減少)	292,235	505,184
その他	△98,662	178,201
小計	△511,936	△912,134
利息及び配当金の受取額	8,334	1,761
利息の支払額	△4,078	△5,128
法人税等の支払額	△33,259	△8,044
法人税等の還付額	44,305	18,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496,634	△904,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,671	△200,714
有形固定資産の売却による収入	130	1,020
無形固定資産の取得による支出	△1,660	△1,728
有価証券の取得による支出	△1,189,846	△394,700
定期預金の預入による支出	△6,000	△7,500
投資有価証券の取得による支出	△21,528	△69,639
投資有価証券の売却による収入	101,525	11,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,938	—
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△2,000
出資金の回収による収入	1,600	100
貸付けによる支出	△21,915	△7,365
貸付金の回収による収入	3,005	7,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123,422	△663,729

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	2,609,100
自己株式の取得による支出	—	△1,119
配当金の支払額	△84,695	△84,063
少数株主への配当金の支払額	△225	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,079	2,523,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△304,502	955,430
現金及び現金同等物の期首残高	795,111	676,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,055	1,631,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	インテリジェントFAシステム事業 (千円)	IT制御・科学測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,838,592	3,184,251	15,414	5,038,258	—	5,038,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,216	11,476	11,867	30,560	(30,560)	—
計	1,845,809	3,195,728	27,281	5,068,819	(30,560)	5,038,258
営業利益又は営業損失(△)	△18,071	28,116	20,778	30,824	(117,351)	△86,527

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいえるべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元に於ける最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

従って、主として製造業の生産現場で各種機器類をネットワーク化しコンピューターにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、メカトロニクス機器、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,810,681	3,597,376	5,408,057	16,365	5,424,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,854	11,853	20,708	11,702	32,411
計	1,819,536	3,609,230	5,428,766	28,068	5,456,835
セグメント利益	2,797	122,610	125,407	16,897	142,305

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,407
「その他」の区分の利益	16,897
全社費用(注)	△79,403
四半期連結損益計算書の営業利益	62,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。